

I 本会の概要

1. 本会の沿革

創 立	大正11年10月12日	港 湾 協 会
法人組織	昭和 2年10月7日許可	社団法人 港 湾 協 会
名称改称	昭和27年12月25日認可	社団法人 日本港湾協会
公益法人移行	平成25年4月1日設立登記	公益社団法人 日本港湾協会

2. 本会の現況

(1) 事務所の所在地

東京都港区赤坂三丁目3番5号 住友生命山王ビル8階

(2) 会 員

令和3年度末の会員数は1,093名（対前年度比5名減）で、内訳は次のとおりである。

正会員	団体会員	774名（3団体減）
	個人会員	319名（2名減）
計		1,093名

(3) 名誉会長・名誉会員

名誉会長及び名誉会員は、次のとおりである。

名誉会長	三村 明夫	元会長			
名誉会員	藤野 慎吾	元会長	名誉会員	上村 正明	元副会長
名誉会員	甘竹 勝郎	元理事	名誉会員	久田 安夫	元理事
名誉会員	栢原 英郎	元会長	名誉会員	泉 信也	元参議院議員
名誉会員	井上 興治	元理事	名誉会員	亀甲 邦敏	元監事
名誉会員	川嶋 康宏	元副会長	名誉会員	川島 毅	元理事
名誉会員	金澤 寛	元理事	名誉会員	鬼頭 平三	元副会長
名誉会員	篠田 昭	元副会長	名誉会員	中尾 成邦	元理事

(4) 役員

令和3年度末の役員は、次のとおりである。

会 長	1名（定数 1名）
副 会 長	2名（定数 2名以内）
理 事 長	1名（定数 1名）（副会長と兼任）
理 事	24名（定数20名以上30名以内＜会長、副会長、理事長を含む＞）
監 事	2名（定数2名以内）

理事・監事一覧（令和3年度末）

会 長	宗岡 正二	日本製鉄(株) 相談役
副会長	中原 八一	日本港湾振興団体連合会 会長 新潟市長
理事長（副会長）	須野原 豊	(公社)日本港湾協会
専務理事	小谷野喜二	(公社)日本港湾協会
理 事	赤井 伸郎	大阪大学 教授
理 事	磯部 雅彦	高知工科大学 学長
理 事	上村多恵子	京南倉庫株式会社 代表取締役社長
理 事	牛島 清	前・(公社)日本海難防止協会 理事長
理 事	小笠原 審	前・(一社)日本倉庫協会 常務理事
理 事	葛西 弘樹	(一社)日本船長協会 会長
理 事	金丸 謙一	関東地区港湾整備・振興協議会会長 館山市長
理 事	河野真理子	早稲田大学 教授
理 事	木場 弘子	キャスター・千葉大学客員教授
理 事	黒田 晃敏	(一社)日本港運協会 理事長
理 事	小林 潔司	京都大学経営管理大学院 特任教授
理 事	佐々木秀郎	前・北海道港湾協会 苫小牧港副管理者
理 事	清水 琢三	(一社)日本埋立浚渫協会 会長
理 事	田辺 信宏	東海地区港湾協議会会長 静岡市長
理 事	中島 孝	前・(一社)日本船主協会 副会長
理 事	中野 裕也	横浜市港湾局 局長
理 事	中村 博生	日本港湾協会九州地区連合会会長 八代市長
理 事	西本 哲明	日本水先人会連合会 会長
理 事	橋本 牧	(公社)全国漁港漁場協会 会長
理 事	服部 明彦	前・名古屋港管理組合 専任副管理者
理 事	林田 博	(一財)港湾空港総合技術センター 理事長
理 事	村瀬 千里	外国船舶協会 専務理事
理 事	山縣 宣彦	(一財)みなと総合研究財団 理事長
監 事	伊東 慎介	横浜港埠頭株式会社 代表取締役社長
監 事	坂上 隆	栗林商船株式会社 常勤監査役

Ⅱ 会 議

開催月日	会 議 名	出 席 者 数	議 題 等
4月16日	監事会 於：日本港湾協会 会議室	監事 2名 事務局 4名	令和2年度事業及び決算の監査
4月22日	第335回理事会 於：海運クラブ 「2階ホール」	理事 22名 (会場) 13名 (Web) 9名 監事 (会場) 2名	議案第1号 会員の異動について 議案第2号 令和2年度事業報告及び 決算報告について 議案第3号 商議員・専門委員の選任に ついて 議案第4号 日本港湾協会賞等の選考に ついて 議案第5号 令和2年7月豪雨による被 災に伴う会費の減免につい て 議案第6号 会費徴収規程の一部改正に ついて 議案第7号 第94回定時総会の開催日、 開催地の変更等について 議案第8号 第95回定時総会の開催地 及び開催時期について 議案第9号 職員就業規則の一部改正に ついて 職務報告
6月9日	第94回定時総会 於：砂防会館別館3階 会議室「霧島」	会員 963名 うち委任状957名	議案第1号 令和2年度事業報告及び 決算報告について 議案第2号 会費徴収規程の一部改正 について 報告事項 令和3年度事業計画及び収支 予算について 報告事項 第95回定時総会の開催地 及び開催時期について

開催月日	会議名	出席者数	議題等
11月25日	第336回理事会 於：ルポール麹町 2階「マーブル」	理事 16名 (会場) 11名 (Web) 5名 監事 (会場) 2名	議案第1号 会員の異動について 議案第2号 令和4年度事業計画及び収支 予算(案)について 職務報告 令和3年度上期事業報告に ついて
毎月1回	情報誌「港湾」編集 委員会 於：日本港湾協会 会議室		情報誌「港湾」の編集について
4月5日 7月2日 10月29日 1月19日	コンプライアンス 委員会 於：日本港湾協会 会議室		コンプライアンスに関する状況について 確認及び職員に対する教育・指導の状況、 計画について
3月10日	表彰委員会 於：日本港湾協会 会議室		令和4年度日本港湾協会賞及び港湾功労者表 彰候補者選考
随時	研究調査委員会等		<ul style="list-style-type: none"> ・北九州港、川崎港、和歌山下津港、高松港、坂出港などの港湾長期構想及び港湾計画に関する検討 ・東北、北陸、関東、中部、近畿、中国、四国地域の諸港等における港湾BCPに関する協働体制構築や実行性向上に関する検討 ・その他

Ⅲ 事業報告

1. 港湾整備・振興事業

1-1 港湾整備・振興促進運動

令和3年10月21日に砂防会館において、全国港湾知事協議会、港湾都市協議会、港湾海岸防災協議会及び日本港湾振興団体連合会と共催で、全国各地より港湾管理者をはじめ港湾所在の市町村長、港湾関係者約350名の参加のもと、「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」を開催し、代表3名の意見表明などを踏まえた「今後の港湾整備・振興に関する要望書」を採択した。

大会終了後、この要望書をもとに、主催者代表及び全国の港湾関係者がそれぞれ各地域の整備・振興促進のため、国会議員、財政当局、国土交通省等に要望活動を展開した。

また、11～12月に「税制改正要望」を国会議員に提出した。

1-2 広報・啓発、振興活動

(1) 広報活動等

港湾整備・振興の必要性及び国民生活と密接に関わる港湾の重要性について、広く国民各層に認識を深めて頂くため、港湾関係各団体とともに、令和3年度は以下の広報・啓発活動を実施した。

- ・小中学生への啓発資料の作成、配布
- ・みなと博物館ネットワーク形成支援事業 等

(2) 海の月間の行事等について

海洋国家日本の発展に資するため、海の月間(7月1日～31日)を中心に海事関係団体と協調して広報活動等を実施した。

具体的には、「海の日」ポスターの制作・配布、ポスターコンクール・新聞コンクールの開催、「海の日」グッズの制作・配布を行うとともに、「海の日記念親子体験乗船会」を実施した。

(3) 国際津波・沿岸防災技術啓発事業への参画について

平成27年12月の国連総会において11月5日が「世界津波の日」として制定されたことを受け、沿岸防災技術に係る国内外での啓発及び普及促進を図ることを目的として、令和3年11月29日に濱口梧陵国際賞授賞式、記念講演会等の事業に関係団体とともに参画した。

1-3 関係団体への協賛、協力

前年度に引き続き、国際港湾協会、国際航路協会、(一社)ウォーターフロント協会、(一社)日本マリーナ・ビーチ協会、(公財)日本海事広報協会、(一財)運輸総合研究所、アジア交通学会等の活動に協賛、協力した。

2. 港湾政策研究等事業

令和3年度においては、港湾の物流の動向、港湾保安、カーボンニュートラルポート、洋上風力発電、港湾法制定時の経緯（新潟大学との共同研究による）等に関する自主研究の他、受託による調査を柱として政策研究を推進した。

また、港湾運営会社制度や国際海上コンテナ航路の変遷等に関する客員研究員を委嘱し、研究体制の充実を図った。

さらに、外部の研究者に対し港湾関係の研究への助成を行う他、研究所年報等のホームページへの掲載を行っている。

2-1 港湾政策研究

令和3年度においては、以下の研究、調査を実施した。

- ・港湾物流の高度化に関する研究
- ・港湾施策に関する調査
- ・港湾の長期ビジョン、各港港湾計画に関する調査
- ・港湾の物流戦略、競争力に関する調査
- ・災害時などにおける港湾の事業継続計画（BCP）や危機管理に関する調査
- ・国際船舶・港湾保安法に基づく制限区域の保安規程、保安設備に関する調査
- ・港湾ターミナルにおけるITを活用した出入管理の高度化に関する調査
- ・洋上風力発電施設や陸上電力供給等のカーボンニュートラルポート形成に関する調査

2-2 港湾関係研究助成事業

令和3年11月26日に港湾関係研究奨励助成審査委員会を開催し、3件の助成を決定した。

1	「運輸省港湾建設局の戦後史」 山田 健（獨協大学法学部法律学科・地域総合研究所 特任助手・研究員）
2	「通過通航権が適用される日本の海峡の船舶自動識別装置（AIS）データ解析による特定 —通過通航が日本の沿岸・港湾管理に与える影響の法的検討」 真山 全（大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授）
3	「洋上風力発電の環境評価」 若松 美保子（東京海洋大学 学術研究院 海洋政策文化部門 准教授）

2-3 情報の集積と発信

外部からの知見を求めることを目的として、客員研究員の委嘱、研究所報告の作成、港湾協会情報等の発信などを実施した。

(1) 客員研究員

- ・池田 薫（港湾運営会社制度と業務実態について）
令和2年7月1日から令和4年6月30日まで
- ・池田 敏郎（経済覇権の交代と日本を巡るコンテナ航路等）
令和3年8月1日から令和4年7月31日まで

- ・三浦 知雄（海洋調査を活かした港湾施策の展開）
令和3年10月1日から令和4年9月30日まで

- ・岡部 直己（農林水産物輸出と港湾物流）
令和3年11月1日から令和4年10月31日まで

（2）研究所報告

- ・港湾政策研究所の年報を作成し、公表した。

（3）協会情報等の発信

- ・研究所年報、レポート等のホームページへの掲載
- ・港湾物流サイト「港湾物流情報」の更新

2-4 交流の促進

研究交流活動としての港湾政策研究所講演会、国際交流活動としての国際会議等への参加及び海外港湾調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から実施を見合わせた。

（1）研究交流活動

○港湾政策研究所講演会（中止）

- ・開催日：令和3年5月19日（水）
- ・開催場所：いわき芸術文化交流館アリオス2階「大ホール」
（福島県いわき市平字三崎1-6）
- ・テーマ：「アクアマリンふくしまのトレンド ～二度の災害を経て～」

（2）国際交流活動

① 国際会議への参加

○北東アジア港湾協会会長会議及び北東アジア港湾シンポジウム

北東アジア港湾協会会長会議は、日本、韓国、中国の港湾協会の友好と情報交換を通じ北東アジア地域の港湾の発展を目指して平成14年度より開催されている。

第19回目となる令和3年度会議は、中国側主催による初めてのオンライン形式による会議となった。なお、令和4年度は、日本で開催すること、テーマを「Low Carbon to Ensure Port Transformation and Upgrading」とすることで合意した。

- ・開催日：令和3年11月24日
- ・開催場所：各国からのオンライン形式による参加
- ・議題：「北東アジアにおける物流円滑化に向けた取組」
- ・参加者：須野原副会長ほか

また、同日、第21回北東アジア港湾シンポジウムが「港湾におけるデジタルトランスフォーメーション」をテーマに同じくオンライン形式で開催された。

② 海外港湾調査

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外港湾調査の実施は見合わせた。

3. 出版・講習会等事業

3-1 研修・講習会等事業の実施

港湾に関する知識の向上、普及、啓発を図るため、会員及び港湾管理者の職員や港湾関係者を対象に次に掲げる研修・講習会を実施した。

また、港湾保安管理士試験の実施と同管理士の認定、さらに、特定非営利活動法人港湾保安対策機構と共催で「港湾施設保安職員講習」を実施した。

(1) 物流講座

- ・日 時：令和3年10月14日～15日
- ・場 所：TKP赤坂駅カンファレンスセンター
- ・受 講 者：45名（会場）14名、（Web）31名
会場参加及びWeb配信によるリモート参加の併用で開催した。

(2) 港湾行政実務研修

- ・日 時：令和3年6月29日～30日
- ・会 場：ベルサール神田
- ・受 講 者：282名（会場）36名、（Web）246名
昨年同様、会場参加及びWeb配信によるリモート参加の併用で開催した。

(3) 港湾行政セミナー

- ・日 時：令和3年11月30日
- ・会 場：ベルサール神田
- ・受 講 者：159名（会場）35名、（Web）124名
会場参加及びWeb配信によるリモート参加の併用で開催した。

(4) 港湾施設保安職員講習

- ・日 時
第54回 リモート講習：令和3年5月20日～21日及び5月31日～6月1日／
リモートスクーリング：6月11日／受講者：56名
第55回 リモート講習：令和3年8月19～20日（補講：8月23日）／リモート
スクーリング：9月2日／受講者：84名
第56回 リモート講習：令和3年10月28日～29日（補講：11月1, 2, 4日）
／対面型式スクーリング：11月12日／受講者：85名
- ・会 場：Web開催及び対面型式スクーリング（自動車会館）

- (5) 港湾保安管理士の認定（令和3年度）
- ・ 1級港湾保安管理士認定証発行 44名
 - ・ 2級港湾保安管理士認定証発行 116名

3-2 情報誌「港湾」及び港湾関係出版物等の編集・発行

(1) 情報誌「港湾」の編集・発行

情報誌「港湾」令和3年度編集方針（第335回理事会報告）に従い、毎月開催する編集委員会の審議を経て、第98巻4～12号及び第99巻1～3号を発行した。

(2) 「港の風景」写真コンテスト2021の実施

港湾に対する認識の深化と啓発を図るため、港湾海岸防災協議会との共催により、国土交通省の後援、富士フィルム(株)外6団体の協賛のもと、「港の風景」写真コンテスト2021を実施した。

「みなとの活動」、「防災」、「賑わい」、「自然・歴史」の募集テーマに対し、全国より559点の応募があり、国土交通大臣賞1点、国土交通省港湾局長賞1点、日本港湾協会会長賞1点、港湾海岸防災協議会会長賞1点、部門賞4点、優秀賞5点、入選23点を選定、表彰した。

(3) 「ポート・オブ・ザ・イヤー」の選定

情報誌「港湾」の読者の投票により、港湾の物流、人流、産業、観光、みなとまちづくり等の各種の港湾活動その他みなとに関する話題づくりにその年で最も優れ、わが国の港湾・臨海部の活性化に寄与し、「みなとの元気」を高めた港湾を選定し、「ポート・オブ・ザ・イヤー」として表彰している。

2021（令和3）年の「ポート・オブ・ザ・イヤー」は、各地方から推薦された港の中から鹿児島県薩摩川内市にある「川内港」が選定され、令和4年3月16日に表彰式を開催した。

(4) 港湾関係出版物の編集・発行

下記の刊行物の編集・発行を行った。

- ・ 港湾土木請負工事積算基準 2,000部
- ・ 港湾工事共通仕様書 1,200部
- ・ 港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書 800部
- ・ 数字でみる港湾2021 3,500部
- ・ 公有水面埋立実務便覧（増刷） 200部

4. 日本港湾協会賞等の表彰事業

第94回定時総会を開催した令和3年6月9日付で、港湾の整備・振興、管理運営等に関して特にすぐれている者や事業に対し、表彰状並びに記念品等を贈呈した。

- (1) 日本港湾協会賞
- | | |
|------|----|
| ・論文賞 | 1件 |
| ・技術賞 | 4件 |
| ・企画賞 | 5件 |
| ・鮫島賞 | 2名 |
- (2) 港湾功労者 141名

5. 創立100周年記念事業

令和4年10月に創立100周年を迎えることから、下記のとおり記念事業を予定し、準備を進めている。

(1) 記念書籍の出版

近年の港湾政策の変遷等を政策分野別に取りまとめた書籍「日本港湾政策史(仮称)」を作成(令和4年10月発行予定)

(2) 港湾特別功労者の顕彰

「日本港湾協会顕彰規程」第2条第3項及び「日本港湾協会港湾特別功労者選考基準」に基づき選考される港湾特別功労者を表彰

(3) 記念式典等の開催

- ・日時：令和4年10月26日(水) 15:00～19:30
- ・会場：帝国ホテル
- ・内容：式典 15:00～17:30(港湾特別功労者の表彰、記念講演等)
祝賀会 18:00～19:30
※時間は変更する場合がある。

(4) 広報等の実施

- ・オリジナルデザインの記念切手シートを制作
- ・情報誌『港湾』の令和4年10月号を「創立100周年特集号」として企画・発行

6. その他(コンプライアンス)

令和3年度は、4月5日、7月2日、10月29日及び、令和4年1月19日の計4回コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスに関する状況等を確認するとともに、各職員に対し、コンプライアンスに関して注意喚起を行った。

なお、当協会において、特に問題となる事案は発生していない。